工学分館資料受入基準

平成22年 6月 1日
分館長 裁定

(趣旨)

工学分館に、図書館資料として受入(購入、寄贈)・資産登録するものについて、その基準を定める。

受入資料		非受入資料	
<p>学習及び教養図書</p> <p>教育及び研究用図書</p> <p>研究調査及び図書館用参考図書</p> <p>青葉山東地区研究科等担当図書館の蔵書</p>	<p>未製本雑誌 ～ に加え、 一定量(概ね1年分以上)まとまっていて製本費が確保できるもの、あるいは所蔵雑誌の欠号を補うもの</p>	<p>a. 児童書、絵本、コミック本(教養図書に該当する教養・啓発的な内容のものを除く)</p> <p>b. 各種資格(検定)・採用試験等の問題集</p> <p>c. 趣味・娯楽の図書、実用書(啓発的な内容のものを除く)</p> <p>d. 軽微なパンフレットやカタログ類</p> <p>e. Web上にアクセス可能な同一内容の電子媒体がある資料</p> <p>f. 複本の必要がない所蔵(重複)資料</p> <p>g. 研究成果等報告書(青葉山東地区研究科等を除く)、非継続の紀要類</p> <p>h. その他 ～ に該当しない資料</p>	<p>i. 専ら特定の団体あるいは個人の宣伝等を目的とするもの(団体(個人)史、業績集、広報誌等)</p> <p>j. 受入時に追加的な作業や費用の発生、利用の制限、あるいは通常の図書管理の枠外の取り扱いを要するなど、認めがたい受入条件が付されているもの</p> <p>k. 極めて専門的な内容のもの、または個人で所蔵するのが適当なもの</p>
有用と認められるもの		(除外するもの)	認められないもの

注1. この基準は、教員が自らの研究費等で教育・研究用として購入(受贈)し、研究室等に配置する資料については適用しない。

注2. 工学分館に所蔵がない資料であっても、青葉山東地区研究科等(工学部・工学研究科、環境科学研究科、情報科学研究科、医工学研究科、未来科学技術共同研究センター、エネルギー安全科学国際研究センター、災害制御研究センター、超臨海溶媒工学研究センター、環境保全センター)の担当図書館として、将来的にも利用が見込めないものは原則として受入れない。

注3. (寄贈資料の評価額) 価格表示のあるものは本体価格、価格表示のないもの(不明含む)は備忘価格(1円)を評価額とする。

* 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針 平成15年7月10日(平成22年3月24日最終改訂) 文部科学省 日本公認会計士協会

注4. (寄贈資料受入手続) 工学分館が直接寄贈を受ける場合は、「図書館資料寄贈申込書」による。

注5. (寄贈資料選定手続) 工学分館が寄贈資料の選定を行う場合は、「寄贈図書 選定用チェックリスト」による。

注6. 工学分館は一定期間の利活用を目的として資料を受入れる。貴重書や製本雑誌等の一部を除き無期限の長期保存は想定していない。

注7. 雑誌は原則として「工学分館雑誌収集保存基準と処理方法について」(平成21年1月19日)による。